

(3)給食センターの衛生管理状況

調理従事者の健康管理から調理器具の取り扱い洗浄、手洗いの徹底、二次感染防止に関する指導、調理場専用トイレの衛生管理の徹底に努めている。

(4)小学校耐震・大規模改修工事の状況

平成22年度に耐震補強及び大規模改修の設計。今年度工事を実施。工期は平成23年3月31日～11月30日まで。8月末現在の進捗率は70%。

2. 報告事項

(1)農業振興公社（仮称）

【今年度の取り組み】

農業振興公社設立に向け、総合振興公社内に「設立準備室」を立ち上げ、7月末には「設立基本計画書案」や「定款案」などが提出された。

今後は、農地流動化や担い手対策、さらには農作業の受委託について検討するとともに出資額の協議を新十津川町、浦白町及びJAの三者で行うこととなっている。

(2)7月豪雨の被害状況

降雨量(吉野観測所データ)
・1時間当たり 25ミリ
・24時間当たり 97ミリ
町内19カ所の被災を確認
(うち道路被害13カ所、河川被害6カ所)。すでに被災状況に応じた復旧工事を発注した。

(3)8月豪雨の被害状況

降雨量(吉野観測所データ)
・1時間当たり 36ミリ
・24時間当たり 108ミリ
降雨量(幌加観測所データ)
・1時間当たり 64ミリ
・24時間当たり 184ミリ
町内21カ所の被災を確認
(うち道路被害17カ所、河川被害4カ所)。公共土木災害の対象箇所が3カ所あり、現在国に対し申請中。



8月豪雨による被害箇所

議員研修報告

議員管外視察研修

笹木 正文

視察日 7月26日

視察地 泊原子力発電所

調査事項 泊原発の安全性

東日本大震災から4カ月余り経った7月26日、泊村の北海道電力泊原子力発電所で研修を行った。

まず、ほくでん原子力P/Rセンター(とまりん館)にて福島原発での事故原因や事故後の経緯。また、泊原発との施設の違いについて説明があった。

泊原発には3機の発電炉があり、1号機平成元年、2号機平成3年、3号機平成21年に建設され、事故が起きた春までは北海道の電力需要の約3割以上を担っていた。

泊原発の原子炉は加圧水型軽水炉で福島第一原発の沸騰水型軽水炉とは異なり、発電を行うタービン建屋には放射性物質を含む水が入らない構造になっている。

福島第一原発事故の場合、津波により全ての電源を失い冷却ポンプの停止・中央制御機器の機能喪失など想定外の事態が起きた。泊原発では、福島を教訓に安全対策が講じられ、非常時の電源確保に備え標高31mの高台に移動発電機車2台を配備した。また、給水に必要な仮設給水設備も配備するなど、今後は仮設ではなく各設備を常設化するための整備を進める予定。

原発の存続については新聞紙上でも世論が分かれ、放射性物質の危険性を考えると、廃止することが一番安全であるが、現代生活の中で不可欠となった電気の安定供給を考

える時、即刻廃止とか全面休止というのは現実的ではないし非常に乱暴な論理だと思う。

今は現存する原発に対し幾多もの安全策を講じ、社会生活に混乱を起こさぬよう緩やかに減少の道を歩むのが得策

と考える。

今後は安定供給を前提とした自然エネルギーへの早急なシフトが必要命題であり、その為に技術大国である日本が自然エネルギー産業の育成を図り、かつての自動車や家電をしのぐほどの輸出産業を目指すことが国益にも繋がる重要なこととなる。

自然エネルギーへの転換こそ、戦争被爆国であり、今回原発事故を起こした日本が背負う使命ではないだろうか？



泊原子力発電所(左から1号機～3号機)